

「非定住型」外国人の社会的統合に向けた課題

—ベトナム人技能実習生を事例として—

ノートルダム清心女子大学 二階堂裕子

1 目的

本報告では、外国人技能実習生を対象に企業が行なっている日本語学習支援活動に着目し、この取り組みの意義や今後の課題を検討する。近年における在日外国人の社会的統合をめぐる議論では、定住化した、もしくはその可能性が高いと見込まれるエスニック集団がその対象となるきらいがあり、技能実習生のような滞在期間を制限された外国人の社会的統合については十分に考察が深められていない。本報告では、「非定住型」外国人として、とりわけベトナム人技能実習生を取り上げ、彼／彼女らと日本人従業員との相互連帯を生み出した要因を追究することによって、今後、日本社会が目指すべき社会的統合のあり方を展望する。

2 方法

本報告の土台となるのは、①ベトナムにおける調査、および②日本国内における技能実習生雇用企業を対象とした調査から得たデータである。①については、2011年から2013年の間に4回訪越し、ベトナム人技能実習生の生活実態や送り出す側の社会状況を総合的に捉えるとともに、元技能実習生、現地に進出した日系企業、日本へ技能実習生候補者を送り出す現地の派遣機関や日本語学校に対するインタビュー調査を行った。②については、2012年に、技能実習生を対象とした日本語学習支援活動を行っている3企業に対して、人事担当者にベトナム人技能実習生の受け入れに至った経緯や今後の展望などを聴き取るとともに、技能実習生らの就労状況や社内における日本語学習支援の取り組みに関するデータを収集した。

3 結果

①技能実習生が、日本での就労経験を通じて、労働に対する新たな認識や十分な日本語能力を習得することができれば、それは彼／彼女にとって、帰国後に所得や職業的な地位の上昇を図るための有効な資源となりうる。これに対して、技能実習生が長時間の残業を強いられた（あるいは自ら引き受けた）場合、日本語能力の習得が困難となり、キャリアアップの機会も減少しやすい。

②人件費削減と販路拡大を目的とした海外進出を近々見込んでいる日本の企業にとって、日本語能力と日本の企業文化を身につけた技能実習生は、現地で即戦力として活用しうる貴重な存在であり、企業による日本語学習活動の実践は生き残りをかけた企業戦略としても有効である。

③家族主義的なコミュニティとしての性格を有した職場において、インフォーマルなつきあひにもとづく濃密で信頼に満ちた絆を形成することが、企業としての活動にも有益であると認識されており、それが実践されている場合に、技能実習生と日本人従業員が同じ企業の一員としての意識を共有する可能性がある。そうした職場で、仲間意識を強化しうる取り組みの一つが、技能実習生と日本人従業員の間で日々交換される日記に象徴されるような日本語学習支援活動である。

4 結論

本研究で取り上げた外国人技能実習生に代表されるような、いわゆる「非定住型」外国人労働者の望ましい社会的統合のあり方として、ホスト社会の人々と「非定住型」外国人の双方が、現在、そして未来にわたってなんらかの利益や幸福を享受できること、そのために両者が協働関係を築くことが重要である。